

日本を進化させる生存戦略

都市も、地方も、個人も、組織も
課題を直視し、挑戦を続け、失敗から学び
進化・適用する社会へ

政策ベンチャー2030

平成30年7月31日

2017年10月26日 発足

・本省34名（平均34.7歳）、地方103名

1000人行脚



■ 170超の識者や団体にヒアリングを実施。



堀江貴文氏



自遊人



シェーデ教授



天塩町



サイバーダイン

■ シンポジウムに参加



REG/SUM：日経新聞主催。テクノロジーで規制に係る行政や企業のコストを下げ、新たな価値創造を考える



よんなな会：国と地方の公務員のつながりをつくり、全国を有機的につなげる

※今後も各種シンポジウム等での登壇を予定

■ 本省メンバーが全地方を訪問



地方メンバーと本省メンバーによるワークショップ

■ 様々な分野の地方のリアルをヒアリング

IT関連 A氏
移住・定住にこだわるのではなく、交流人口を増加させることが企業活動の活性化につながる。

地方ウェブメディア B氏
人口減少の中では「勇気ある撤退」が必要。行政はなんでもできるものではないことを伝えることも必要。

老舗書店 C氏
地域のなかでお金が循環することが大事。それができればなんとか持ちこたえられる。

■ 識者ヒアリングをふまえた中間報告に対する地方メンバーの賛否の意見をHPで公開

プロセスのオープン化

■ フェイスブックページの立ち上げ (2017年12月)

○ 活動情報を 2日に1記事以上のペースで発信

すべての記事の閲覧数の合計は 15万回

数字は2018年7月5日時点

【ページ全体】

- ・ 投稿数 122件 (1日平均0.6記事)
- ・ いいね! 約1,100回

【投稿別】

- ・ シェア 延べ約350回 (投稿当り3回)
- ・ いいね! 延べ約3,800回 (投稿当り30回)
- ・ 閲覧回数 延べ約150,000回 (投稿当り1,000回)
- ・ 最大閲覧数 24,000回 (堀江貴文氏ヒアリング)

○ オープン・インタラクティブ・ダイレクト

- ・ 活動内容が誰でも見られる
- ・ 感想や意見を書き込むことができる
- ・ いいね! をすると記事の更新のお知らせがくる
- ・ 本省メンバーと地方メンバーがお互いの活動状況をリアルタイムで把握

■ 国土交通省HPに政策ベンチャー専用ページを設置

- ・ 中間報告、地方メンバーの賛否等、時間をかけて“読む”資料を、HPに掲載
- ・ フェイスブックのアドレスを掲載し、相互補完



都市も 地方も
個人も 組織も

失敗から学び
挑戦を続け、
課題を直視し、

進化
適応
する社会へ

たまっていた「宿題」 を片付ける

戦略的な撤退による地方行政経営の健全化

- ・地域内に効果が限定される公共サービス等は住民の負担によって賄われるべきであり、例外的に国からの保障が必要な場合は最低限度に抑えるべき
- ・この原則を国・地方公共団体双方に徹底させ、行政経営の不健全化を招く要因を根本から是正
⇒人口減少を前提とした財政需要モデルに基づく予算・税制の見直し
⇒健全な地方行政経営に向けた具体的施策

定住外国人の日本社会への包摂のための環境整備

- ・外国人の居住等の場面における制約条件の緩和促進
- ・日本語学習等支援体制の抜本的強化
「やさしい日本語(Easy and Simple Japanese)」の開発・普及

「先手・探索型」の政策立案へ

- ・政策を適切に「実験」する枠組みを構築
- ・成功を前提とせずに結果を次に活用するため、厳密なりサーチデザインを条件として多くのアイデアを試行

「変わり続ける力」
を身につける

アジャイルな組織へのシフト

- ・アジャイルに政策を立案・実行するため、スキルと権限を集約した政策立案チームの創設
- ・大企業だけでなくスタートアップ企業やそれらが集まるワーキングスペースで勤務するための出向制度や、一時的な転職などの長期休業制度創設

「都市交通ビッグバン」への対応

- ・完全自動運転車が一般に普及することで、大都市部の道路交通需要が爆発的に増大するシナリオを1つの可能性として想定（「都市交通ビッグバン」）
⇒道路交通需要を抑制するための課税
自動運転専用空間（物流・人流）の整備
⇒最適な分担のための公共交通のグレードアップ
⇒都市内部の有休空間を活用し、ロボタクシーやドローンの待機・充電、空飛ぶクルマの発着などを行う立体交通拠点を整備

新技術のポテンシャルを最大限に発揮

- ・自動運転、IoT、AIなどを実装した都市を世界に先駆けて実現
- ・インフラや物流分野において、AI・ロボティクスを対象としたX-Prize型の技術開発支援
- ・地方公共団体職員によるインフラ点検等に対して、熟練の技術を有する国の職員がICTを活用して遠隔サポート

世界と戦える 「質の高い集積」の形成

- ・「質の高い集積」重点整備地区
⇒小規模だが極めて高度な研究に特化した研究機関を新設、教員や院生に世界水準の報酬
⇒海外富裕層向けの不動産・観光開発の促進
⇒海外の高度人材向けに生活環境を改善(子弟のための教育機関の設置・誘致、英語圏化等)

公共と個のファジー化

- ・公共空間などを活用したスポーツ・文化・自然体験等の場づくりへの投資の加速
- ・個人が自由な意思で公共貢献

たまっていた「宿題」を片付ける

【戦略的な撤退による地方行政経営の健全化】

- 施策① 人口減少を前提とした財政需要モデルに基づく予算／税制の見直し
- 施策② インフラ老朽化の度合や経済データ等のオープン化
- 施策③ 完全自治に基づくゼロからの規制づくり（ゼロベースエリア）
- 施策④ 立地の観点を踏まえた住宅・土地税制等のメリハリ化
- 施策⑤ 中心部のタワーマンションの円滑な更新等の公的位置づけの明確化

【定住外国人の日本社会への包摂のための受入環境整備】

- 施策⑥ 外国人の居住等における制約条件の緩和促進
- 施策⑦ 日本語学習等支援の抜本的強化

これからの未来を「先取り」する

【「都市交通ビッグバン」への対応】

- 施策⑧ 大都市における課税による交通需要制御と公共交通の機能強化
- 施策⑨ 都市遊休空間を活用した立体交通拠点（CTS）
- 施策⑩ 自動運転の世界に先駆けた普及と効果最大化のための空間整備

これからの未来を「先取り」する(続き)

【新技術のポテンシャルを最大限に発揮】

- 施策⑪ 近未来生活総合実現プロジェクト
- 施策⑫ X-Prize型技術開発によるインフラ維持管理の完全自動化
- 施策⑬ インフラ老朽化対策のための専門技術部隊の直営化

【世界と戦える「質の高い集積」の形成】

- 施策⑭ 世界と戦える「質の高い集積」の形成

【公共と個のファジー化】

- 施策⑮ デジタル世代の社会参画機会確保による帰郷機運の醸成
- 施策⑯ 全ての世代に向けた都市生活コンテンツへの投資の加速
- 施策⑰ ギグエコノミーによる個人の自由な意思に基づく公共貢献

「変わり続ける力」を身につける

【挑戦の成功を盲信せず、謙虚に「学習」】

- 施策⑱ キャッチアップ型から失敗を前提とした探索・検証型政策立案
- 施策⑲ 効果的な危機管理対応のためのアジャイル文化の組み込み
- 施策⑳ 実効性を担保したアジャイル組織の創設
- 施策㉑ アジャイルな政策立案を効果的に行うための人材の育成・活用

A decorative graphic consisting of a vertical orange bar on the left and a horizontal orange bar extending from the top of the vertical bar across the top of the page.

たまっていた「宿題」を片付ける

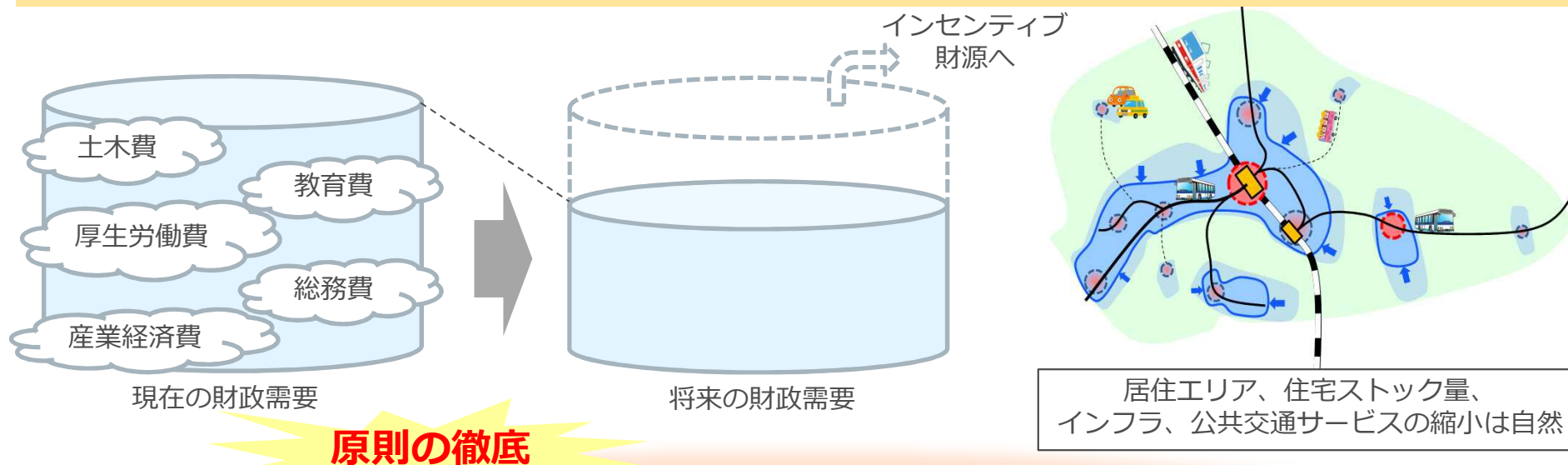
施策① 人口減少を前提とした財政需要モデル に基づく予算・税制の見直し

課題背景

- ◆ インフラの維持管理費の増大が止められないなど、**行政経営が効率化されていない**
- ◆ 人口減少下でも**必要以上の公共サービス等への国費投入がなされている可能性**
- ◆ 人口予測を踏まえれば、居住エリア、住宅ストック量、インフラや公共交通サービスなどの縮小を前提とした施策運営を行うことが自然であるが**現行制度の交付税、交付金等は現状の人口規模を是認しながらあらゆる地域に投下**されている状況

施策内容

中長期的な時間軸を基に**将来的に必要な最低限の財政需要モデルを国が開発**



原則の徹底

地域内に効果が限定される公共サービス等は住民の負担によって賄われるべき
但し、例外的に国からの保障が必要な場合は最低限度に抑えるべき

施策② インフラ老朽化の度合や 経済データ等のオープン化

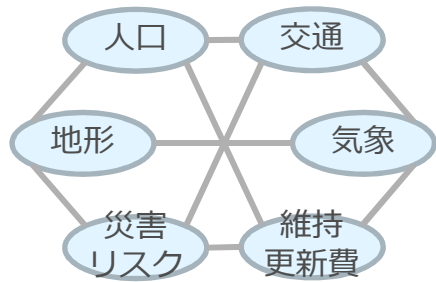
たまっていた
「宿題」
を片付ける

課題背景

- ◆ 大量のインフラの更新時期を迎え**全てのインフラを現状レベルで維持することは困難となるおそれ**
- ◆ 地方公共団体において必要なサービスを抽出し、意思決定するための**蓋然性の高いデータが必要**
- ◆ 一方で、地形、気象、水循環、交通、災害リスク等、国土や**インフラに係るデータが政策決定に有効に活用されていない状況**

施策内容

国がインフラに係る**データをオープン化**し、**インフラ再配置・効率化モデル**を構築



あらゆるデータを
オープン化し、
インフラ再配置・
効率化モデルを構築

- 客観的データを元に「廃止するインフラ」を選定
- 真に必要なインフラの維持管理・更新は引き続き公共が実施
- 廃止するインフラは民間企業等に開放しクリエイティブに活用

<廃止インフラ活用イメージ>



背後地が無人となった
河川区域



背後地も含めた氾濫原の復元



海外セレブ向け
グランピングエリア

【戦略的な撤退による地方行政経営の健全化】

施策③ 完全自治に基づくゼロからの 制度づくり（ゼロベースエリア）

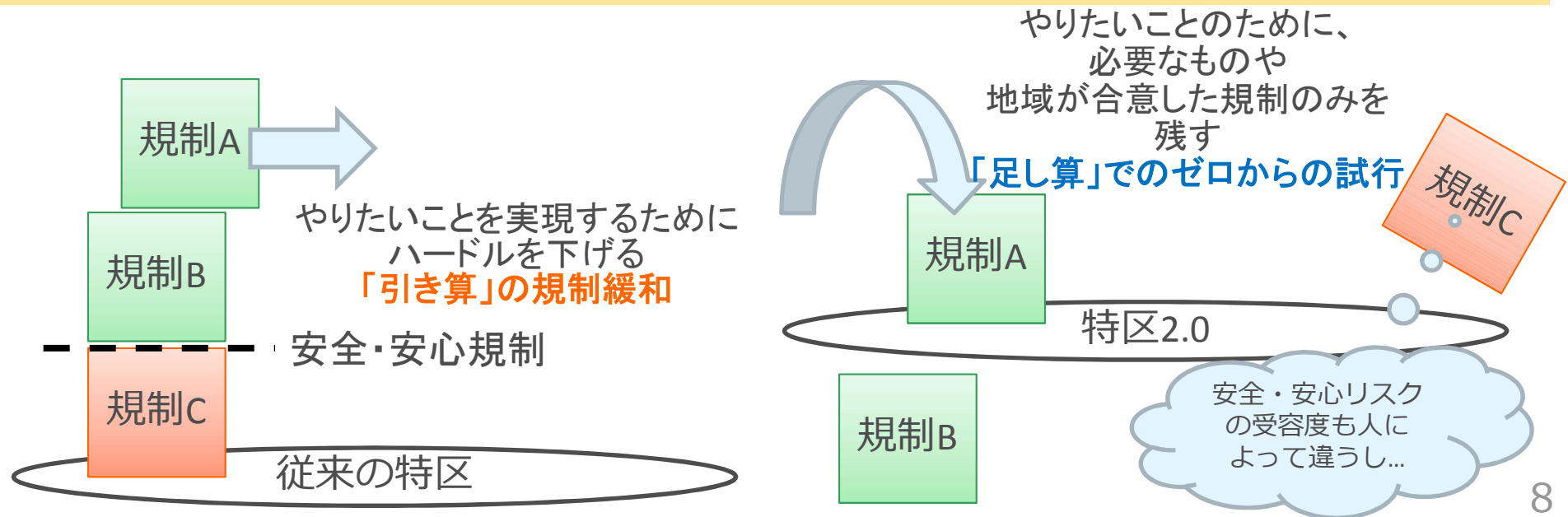
たまっていた
「宿題」
を片付ける

課題背景

- ◆ 現行の特区制度では既存の法規制をベースとして抜け穴を作る「ネガティブプランニング」となっている側面が強く、既存の枠組みを前提とした発想から抜けきれない
- ◆ 真のイノベーションは偶発的に生まれるものであり、また、既存の枠組みを大きく超えた発想を許容する観点からも、「安心」のための規制も含め、地域によって本当に必要な制度や規制をゼロベースで考えることで、より地域特性に応じた自由な発想に基づく取組を加速させることが可能に

施策内容

地域主導により規制や制度をゼロベースで考え直し、適切なものを自由に組み合わせしていく「ポジティブプランニング」の思考による「ゼロベースエリア」制度を創設



施策④ 立地の観点を踏まえた 住宅・土地税制等のメリハリ化

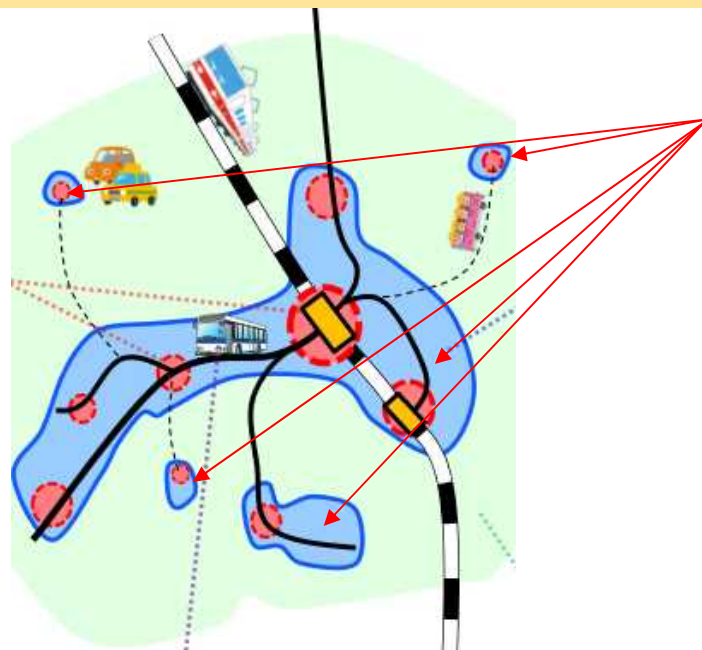
たまっていた
「宿題」
を片付ける

課題背景

- ◆ 既に世帯の数を上回る住宅ストックが存在し、**空き家の発生が全国的に課題**
- ◆ 民間予測によると、2033年には**空き家率は27.3%**（2013年:13.5%）**まで上昇**
- ◆ 既存ストックの有効活用を一層促進する観点や将来の放置空き家予備軍の発生を未然に抑制していくために新築住宅の取得等に係る政策支援措置のあり方を見直し、**立地の観点を踏まえて、新築住宅の供給に一定の歯止めをかけていくことが必要**

施策内容

居住誘導区域等の内外で住宅・土地税制等の インセンティブ措置のメリハリ強化を検討



施策イメージ

例えば、新築住宅の取得等に係る住宅・土地税制等は、居住を誘導すべきエリア（青色部分）に適用範囲を限定し重点化
※エリア外での住宅取得には政策的インセンティブを与えない



立地の観点を踏まえたまちづくりイメージ

【戦略的な撤退による地方行政経営の健全化】

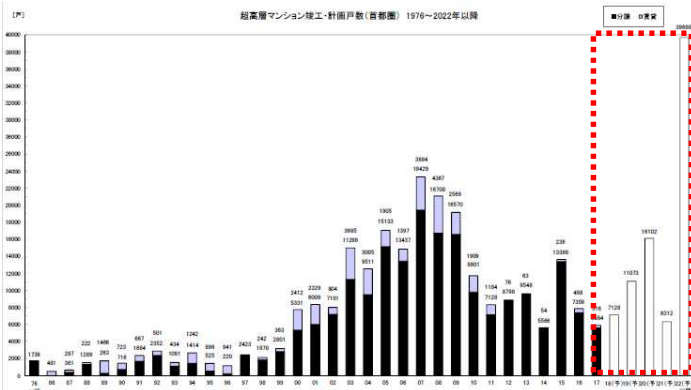
施策⑤ 中心部のタワーマンションの 円滑な更新等の公的位置づけの明確化

たまっていた
「宿題」
を片付ける

課題背景

- ◆ 首都圏を中心に**タワーマンション**等の大規模な区分所有ビルが供給・立地
- ◆ タワーマンション等は**適切な管理・修繕のための合意形成**や**修繕費用の負担**に高いハードル
- ◆ その立地故に**適切な維持管理や更新が行われないことによる周辺環境やまちづくりへの影響**が大

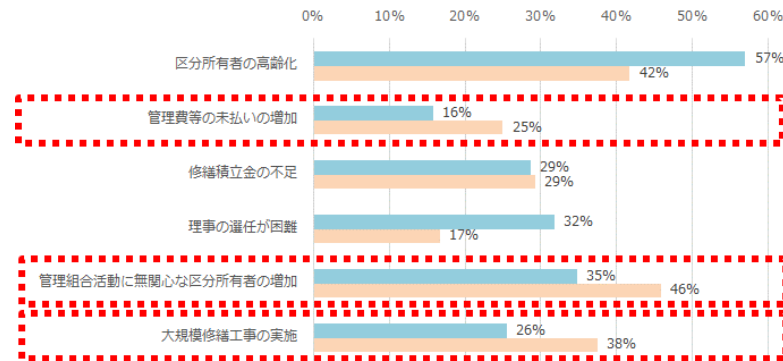
超高層マンション竣工・計画戸数（首都圏／分譲・賃貸計）



・2018年以降に完成する
タワーマンションは
全国で10.9万戸
・棟数にして約300棟に
のぼる
・上記のうち
約3/4（約8万戸）は
首都圏に立地

〔出典〕 超高層マンション市場動向2018（㈱不動産経済研究所）

管理組合運営における将来への不安



■マンション全体… ■20階建以上の大規模マンション〔出典〕マンション総合調査（国土交通省）管理組合向け調査

施策内容

公共性・公益性の高い土地利用を図るべき立地に限定して

- ・最低基準を上回るレベルの**管理・維持修繕を義務づけ**
- ・将来の**更新・建替を担保するための措置**

大都市中心部など好立地での
将来的な管理・計画修繕・更新を円滑化

⇒中心部のまちの魅力を長期的に維持



【定住外国人の日本社会への包摂のための受入環境整備】

施策⑥ 外国人の居住等の場面における 制約条件の緩和促進

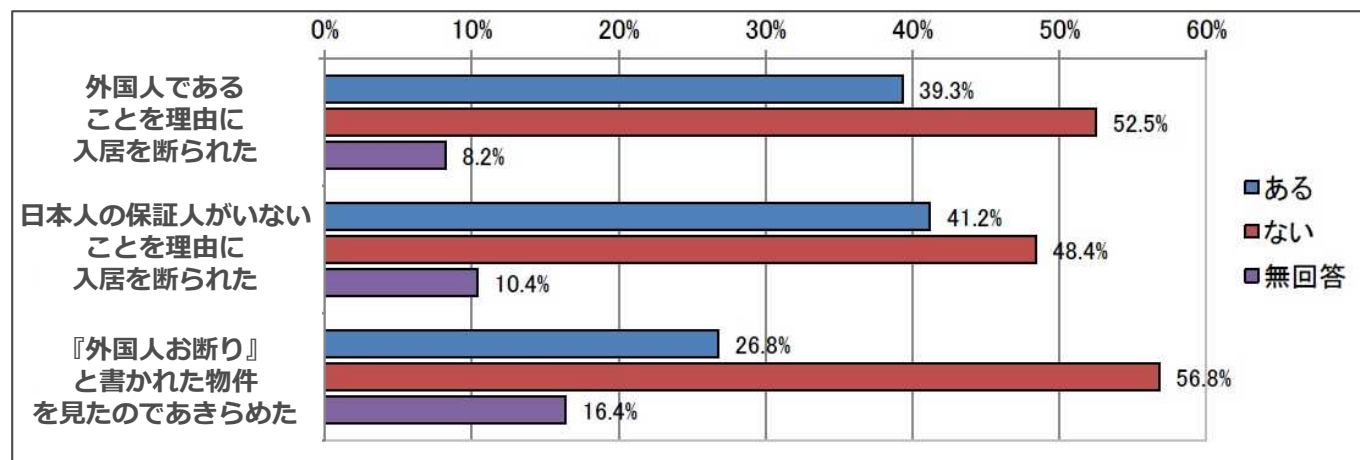
たまっていた
「宿題」
を片付ける

課題背景

- ◆ 敷金・礼金、保証人等、我が国の商習慣により**外国人が住居を賃貸等する際に困難**を来している実態
- ◆ 不動産仲介等、**言語による壁により、契約条件が十分に伝えきれない**ために、**後にトラブル**

施策内容

- ・ **宅建業者等の外国人対応能力向上**の促進
- ・ **外国人目線でわかりやすく解説したマニュアル**の整備、周知
(不動産売買、契約やそれに関わる商習慣、その他)
- ・ **保証人不要物件、ゼロゼロ物件**だが**一月当たりの賃料が割高な物件**を用意



新たな
居住ニーズ！
収益機会！

外国人の
円滑な居住先確保

出典：公益財団法人 人権教育啓発推進センター、外国人住民調査報告書(平成28年度 法務省委託調査研究事業 外国人住民調査報告書,平成29(2017)年6月)

【定住外国人の日本社会への包摂のための受入環境整備】

施策⑦ 日本語学習等支援体制の抜本的強化

たまっていた
「宿題」
を片付ける

課題背景

外国人を日本社会へ包摂し、社会的統合を達成するためには以下が課題

(日本に職を得て定住しようとする外国人に必要なもの・・・) (日本社会の側においても必要なもの・・・)

- ◆ ある程度の日本語力および日本文化への理解
- ◆ 日本社会への溶け込み
- ◆ 既存の日本社会との不要な摩擦への回避
- ◆ それぞれの地域毎の文化や方言等への理解
- ◆ 日本人と日本語の不得手な外国人との間で意志を疎通させる努力

施策内容

- ・ **日本語教授法の国家資格創設。** 教授法以外に日本の歴史や文化等一定の基準を満たした者に資格
- ・ **日本政府認定の日本語教育学校**を開設。政府関係機関の海外事務所の活用等
- ・ 外国人にも分かりやすい、「**やさしい日本語 (Easy and Simple Japanese)**」の開発
(日本人にとっても、新しく語学を学習するよりはるかに小さな労力)



やさしい
にほんご





これからの未来を「先取り」する

【都市交通ビッグバンへの対応】

施策⑧ 大都市における課税による 交通需要制御と公共交通の機能強化

これからの
未来を
「先取り」する

課題背景

- ◆ 2030年までに実現するかは不明だが、遠くない将来に完全自動運転車が普及する可能性
- ◆ 完全自動運転車が**一般消費者に普及する価格で供給される**こととなれば、**自己所有の自動車が従来とはまったく異なる形で利用される**可能性（自動車の「動くリビングルーム」化）
- ◆ さらに、個人の移動ニーズにピンポイントで応える新たな乗合公共交通サービスなどに自動運転車が用いられることにより、**大都市部では道路交通需要が爆発的に増大**するおそれ

施策内容

ビッグバンに備える

- ◆ 完全自動運転車普及時の交通状況のシミュレーションを複数シナリオで実施
- ◆ 本格普及までの間の最適化を実現するため、自動運転専用空間（物流・人流）の整備

需要をコントロールする

- ◆ ボトルネックとなる道路の**通行に課税**し、道路交通需要の時間を通じた平準化や他の交通手段へのシフト等により**道路交通需要を抑制**
- ◆ 時間帯、乗車人数、属性（障がい者、子連れ等）、目的（人の移動か物流か等）に応じて**きめ細かに課税額を設定**。（1～2名の乗車には課税額を大きくし、相乗りを促進）
- ◆ 鉄道をはじめとした公共交通の通勤混雑を緩和するため**ピーク時の公共交通料金に課税**
公共交通需要の平準化のみならずテレワークの普及等による需要量そのものの抑制も目指す

新たに供給する

- ◆ データ分析により、**仮に、容量の拡張が必要だと判断された場合には**、交通課税による財源を活用して、追加的な公共交通や道路等の整備を実施

- ◆ 大都市部では、限られた交通容量をフル活用→移動サービスの効率の最大化、ストレスの最小化
- ◆ 課税により大都市部の混雑コストを顕在化→それ以外の地域への人・企業の移転を促進



自動運転車の「リビングルーム」化
写真：Rinspeedより引用



自動運転車による交通ビッグバン（イメージ）

【都市交通ビッグバンへの対応】

施策⑨ 都市遊休空間を活用した 立体交通拠点 (CTS)

これからの
未来を
「先取り」する

課題背景

- ◆ 近年、都市部も含め所有者不明等の土地が増加しているが、商業施設等に転用が困難なものも少なくない
- ◆ 完全自動運転化の実現により、大規模なものも含め、都市部にある駐車場等のスペースの開放が見込まれる

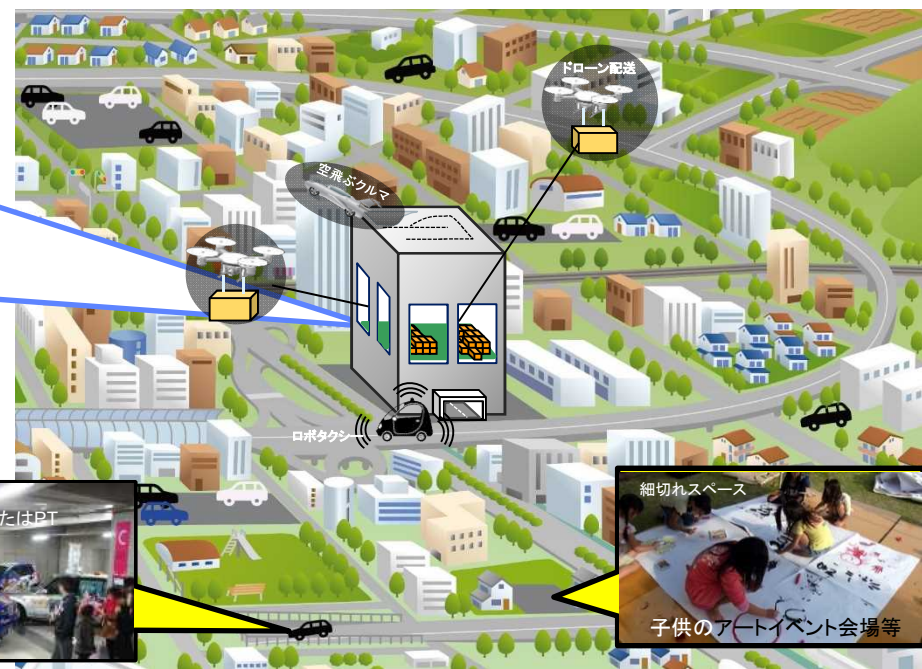
施策内容

市街地の遊休空間を、ロボタクシー、配送ドローン等の待機場所や空飛ぶクルマの離発着場として活用する**立体交通拠点**として整備し、都心部での効率的な輸送体系を構築

立体交通拠点 (CTS)

- ✓ ロボタクシーやドローンの充電設備・駐車駐機場を整備し、都心部の需要に効率的に即応
- ✓ 屋上には空飛ぶクルマの発着場を設け、都心部と中長距離を一気に接続可能に

CTSの整備できない空間は魅力的なコンテンツ（文化、アート、スポーツ等）の場所へ



【都市交通ビッグバンへの対応】

施策⑩ 自動運転の世界に先駆けた普及と 効果最大化のための空間整備

これからの
未来を
「先取り」する

課題背景

- ◆ 自動運転技術のさらなる技術開発や社会実装に向けては、**歩車混在環境での走行が大きなハードル**になっている
- ◆ また、走行車両のほとんどが自動運転化されることで、はじめて発揮される利点も少なくない
- ◆ 自動運転に向けに整備された走行環境を用意し、**インフラ面の協力によって技術開発・導入のハードルを下げ、効果を最大化し、普及を加速**する

施策内容

地下トンネルの整備などで、都市間や都市内部に**自動運転やドローンの専用走行スペースを整備**
完全な歩車共用やドアツードア輸送までには至らない技術レベルの自動運転やドローンも**インフラ面のサポートを得て、大規模な実証実験や早期の実用化を可能に**

- ✓ 地下空間(新たなトンネル整備、地下共同溝、廃線敷の利用等)による都市間・都市内部・地方部といった様々な用途に応じた自動走行・ドローン専用空間の確保



- ✓ 速度制限等の交通規制も柔軟に設定

- ✓ 有人運転用の標識や信号は不要になり、狭幅員となる一方で、センサーの読み取りやすい(デジタル)標示や誘導通信設備といった無人航行専用のインフラも整備

【新技術のポテンシャルを最大限に発揮】

施策⑪ 近未来生活総合実現プロジェクト

これからの
未来を
「先取り」する

課題背景

- ◆ 自動運転、ドローン、AI、IoTなどの近未来技術を実際の社会に取り入れていくことにより、人々の生活を豊かにしていくことが次の課題
- ◆ これらの技術は、それぞれを単独で取り入れることでは、そのポテンシャルを最大限に発揮することができない。まちづくり、インフラ整備、地域経済活動の全体の中に位置づけ、どのように実装していくか、**総合的にデザインしていく**ことが重要

施策内容

- ◆ 規制緩和、財政支援、地方公共団体へのコンサルティング、事業者との調整等、考えられる支援を、意欲的な地域に集中投下
⇒**世界に例のないプロジェクトを最速で実現**
- ◆ 国の支援のあり方、民間事業者の提案内容など、選定された案件ごとに様々なパターンを実施。成功事例が普及(+海外への事業輸出)
⇒**税収増や歳出効率化により政策コストを回収**
- ◆ 事業の構想策定においては、海外の企業家や研究者がアイデアを抱きつつも現地の規制等によっていまだ実現できていないものも積極的に探索
⇒**海外企業・研究者の日本への誘致につなげる**

事業のイメージ例

- ◆ 自動運転技術による街区内での包括的な旅客輸送や配送サービス
- ◆ センサー等による信頼性の高い遠隔診療の実用化
- ◆ IoTを活用した地域のサービス産業の生産性の向上
- ◆ 近未来技術活用のまちづくりを契機とした住宅リフォーム等の促進などによるまちのコンパクト化



自動運転技術やドローンによる配送サービス(イメージ)



遠隔診療の実用化(イメージ)

【新技術のポテンシャルを最大限に発揮】

施策⑫ X-Prize型技術開発による インフラ維持管理の完全自動化

これからの
未来を
「先取り」する

課題背景

- ◆ **インフラの老朽化に伴う重大事故の増加、維持管理コストの増大**等、近い将来、**我が国が直面しうるインフラクライシス**※に対応すべく、維持管理の高度化に向けたより一層の技術開発が必要
- ◆ 一方で、現行の技術開発スキームでは、インセンティブ等の観点から新たなイノベーションが生まれにくいのが現状

※（例）下水道管渠の老朽化

国内の下水道管渠の総延長は約47万km（地球約11周分に相当）しており、下水道に起因する道路陥没が現在でも年間3000件以上発生。老朽化管渠は20年後、現在の約10倍に増加する見込み。



破損した下水道管

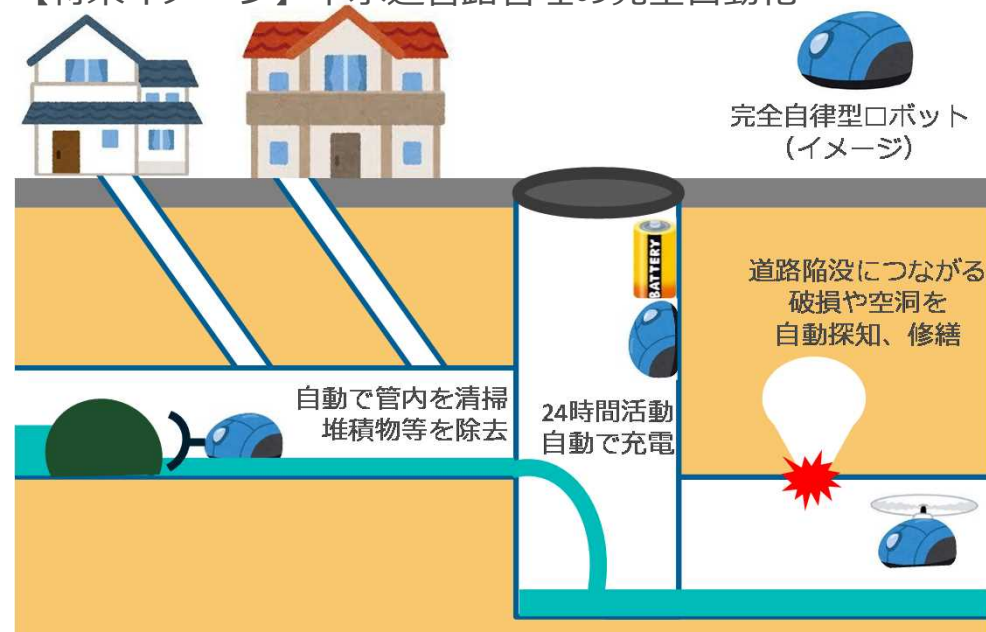
施策内容

以下の取り組みにより国土交通省主導でインフラ維持管理ロボットの技術開発、普及を促進

- 老朽化の進行や現場の課題等を踏まえた **技術開発目標（性能、仕様等）の明確化**
- 目標達成型（X-Prize型）の調達・投資制度による **技術開発スキームの構築**
- 積極的な国際規格化等による国内外における **技術の普及展開**

将来的に下水道、高層建築、橋梁、鉄道、高速道路などのインフラ維持管理における危険作業等をロボット技術により完全自動化

【将来イメージ】下水道管路管理の完全自動化



【新技術のポテンシャルを最大限に発揮】

施策⑬ インフラ老朽化対策のための 専門技術部隊の直営化

これからの
未来を
「先取り」する

課題背景

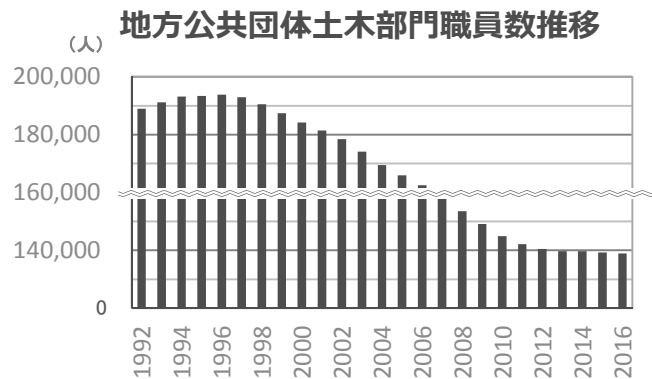
- ◆ 小規模な地方公共団体では、インフラ老朽化対策に必要な**専門技術を要する職員の確保が困難**
- ◆ 新技術への投資も小規模地方公共団体では**負担が大きすぎる可能性**

施策内容

地域のメンテナンスを引き受ける**メンテナンス支援センターを各地方に配置**

技術系人材・
技術力の不足

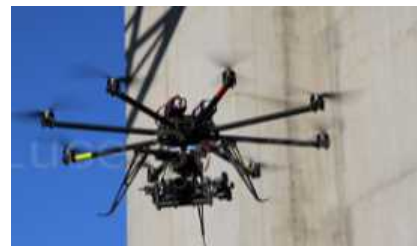
メンテナンス支援センターによる
エリア一括メンテナンス



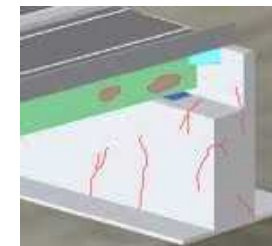
※総務省「地方公共団体定員管理調査」より作成

- 現場での点検に対するICTを活用したセンターからの遠隔サポートなど、新技術の開発・社会実装を促進
- 規模の経済を活かし、最新技術を駆使したインフラメンテナンスのコストを縮減
- 地方公共団体で不足する技術系人材・技術力を代行

＜新技術活用イメージ＞



ドローン・ロボットによる
施設点検



三次元データによる
点検結果共有

施策⑭ 世界と戦える「質の高い集積」の形成

課題背景

- ◆ **世界経済における日本の存在感の低下**が著しい。バブル期以降の日本のGDP成長率は他の先進国に見劣り。また、2000年代以降、世界の産業構造が変化する中で、新たな成長企業があまり生まれていない
- ◆ **科学技術の分野においても**、日本はかつて世界トップクラスの研究水準を誇っていたが、**近年はアジアトップの座を脅かされつつある**
- ◆ **新技術を活用した成長分野**において、事業活動が活発に生み出されるためには、**都市という「場」が重要**であり、企業家や研究者が多様性をもって集積していることが必要

施策内容

大都市圏の中でコアとなる限定されたエリアを指定し、**集積の「質」**を高めるために以下の施策を集中的に実施

- ◆ 海外富裕層向けの不動産・観光開発の促進
- ◆ 最先端の研究に特化した、小規模だがきわめて高度な研究機関を新設（業績に応じた世界水準の報酬によるトップクラスの研究者の誘致など）
- ◆ 海外高度人材の子弟のための教育機関の設置・誘致
- ◆ 国外に頭脳流出してしまった現役世代の日本人を中心としたアドバイザー・ボードを創設 など



研究機関の例：
カリフォルニア工科大学は、小規模（学生数約2千人）で世界トップレベルの研究水準を実現



海外富裕層向け不動産の例：
Rosewood Castiglion del Bosco（イタリア）

施策⑮ デジタル世代の社会参画 機会確保による帰郷機運の醸成

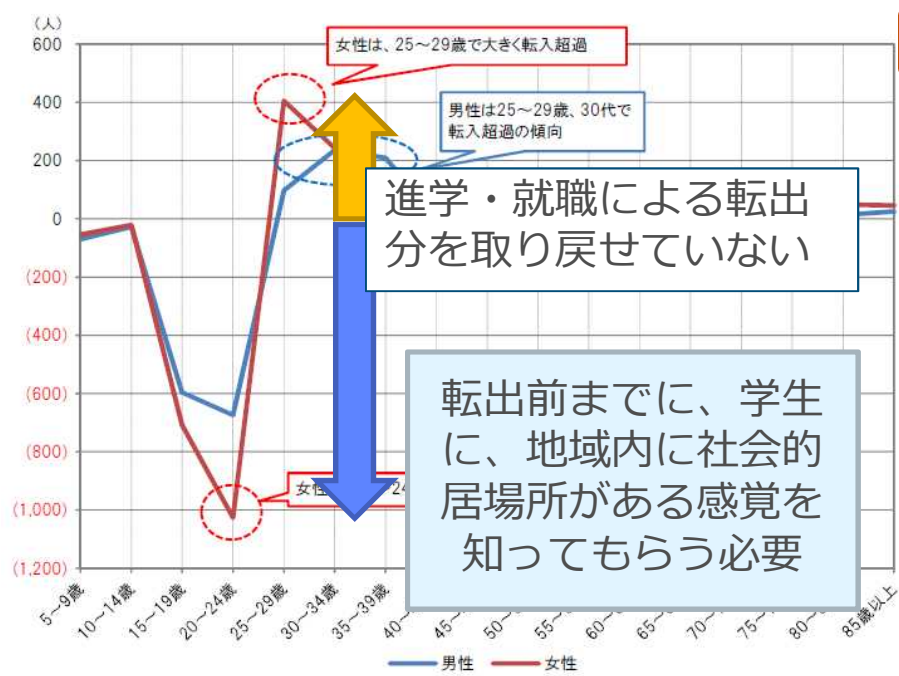
これからの
未来を
「先取り」する

課題背景

- ◆ 地域の経済と生活を維持するために**現役世代の人口確保が必須**
- ◆ 安易な東京一極集中批判ではなく、転出が始まる**高校生までを対象とした帰りたい地域づくり・シビックプライドの醸成**に取組み、**都市と地方の共存共栄**を図るべき

施策内容

学生の社会参画機会の増加とデジタルによる連帯を通じた**帰れる場所がある地域づくり**



学生の社会参画機会

- ・ 起業支援
- ・ 意思決定への参画
- ・ 社会課題の認知
- ・ サードプレイスの形成



進学等による転出中

- ・ SNS等による地元との情報共有
- ・ 社会課題を踏まえた情報収集や経験の実装



地域に新風を

- ・ 「仕事がない」から「仕事を創る」へ
- ・ 閉塞的な地域社会をオープンに

施策⑱ すべての世代に向けた都市生活 コンテンツへの投資の加速

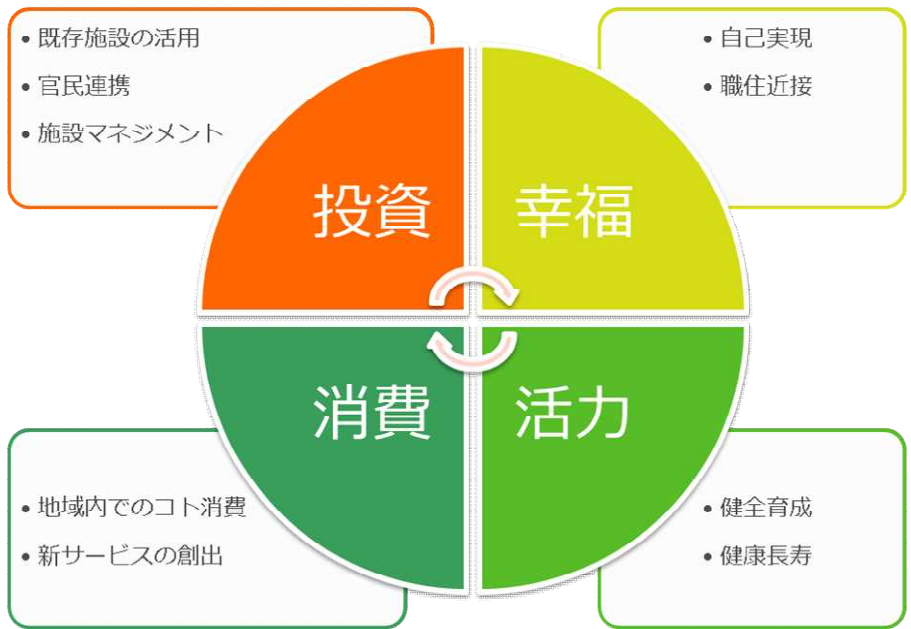
これからの
未来を
「先取り」する

課題背景

- ◆ 個人の生き方は、経済性・効率性重視から、**幸福感や生活の質を重視する方向へ**
- ◆ ICTの進展や働き方の変化に伴って、**職住近接の自己実現可能な都市を形成**
- ◆ 校舎をはじめとした既存施設の最大限の活用、公民連携による高質なサービス提供、公園等のオープンスペースの有効活用、障害者等の多様な人々へのアクセスビリティの確保等を考慮しつつ、**学校教育・社会教育における多様な体験・活動機会の確保や健康寿命の延伸**を実現する必要
- ◆ 生活コンテンツを新たな消費として地域経済に取り込み、**ローカルな経済循環の再構築**が可能に

施策内容

スポーツ・文化・自然体験等の場づくりへの投資の加速



子育てや生涯学習の場を通じた幸福感の向上



する・見るスポーツによる心身の健康の確保

施策⑰ ギグエコノミーにより個人が 自由な意思で公共貢献

これからの
未来を
「先取り」する

課題背景

- ◆人口減少に伴い自治体職員も減ると、**地域の多様な問題・課題の迅速な発見・対応は一層困難**
- ◆不法投棄,危険箇所,落書き,雑草,除雪,陥没,買い物難民,孤独死など、**都市・地域の荒廃が進む可能性**
- ◆今後、首都直下地震や南海トラフ地震等に備え、迅速な情報収集・初期対応について強化しておく必要
- ◆一方、インターネットとデジタル技術の発達に伴い、**オンデマンドで単発の仕事を受け負う柔軟な働き方(ギグエコノミー※)**が可能に

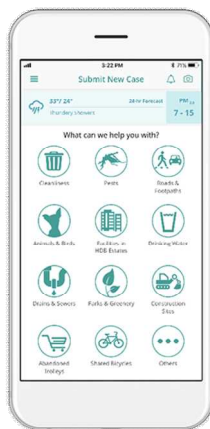
※ギグエコノミー:インターネットを通じて単発の仕事を受注する働き方や、それによって成り立つ経済形態

施策内容

365日24時間、**市民と行政が共同で地域の問題・課題を発見・解決**する**統一プラットフォーム**構築

<イメージ> (シンガポール政府の「OneService」に近い参考例。我が国でも一部自治体が部分的に類似の取組みを実施中)

①市民が、道路破損・不法投棄等を発見した場合、行政にアプリで報告(様々な分野の課題についての報告を1つのアプリ上で365日24時間受付)



事案報告



自宅付近の排水溝が破損。
至急修理願います。

〇〇区××町▲▲丁目

②報告を受けた行政側は、簡易な事案(除草等)は対応可能な市民やスキルのある退職者等をアプリ上でマッチングして対応。専門知識を要する事案は行政が対応



③報告された事案の対応状況は常時公開



市民の「ついで」やスキルを公共に活用
(ギグエコノミーで行政を効率化)

優秀な協力者へのインセンティブ
(信頼度の見える化、地域通貨・仮想通貨による還元等)

平時からの使用により災害時にも効用
(被災箇所の迅速な把握等)



「変わり続ける力」を身につける

【挑戦の成功を盲信せず、謙虚に「学習」】

施策⑱ キャッチアップ型から失敗を前提とした探索・検証型政策立案

「変わり続ける力」
を身につける

課題背景

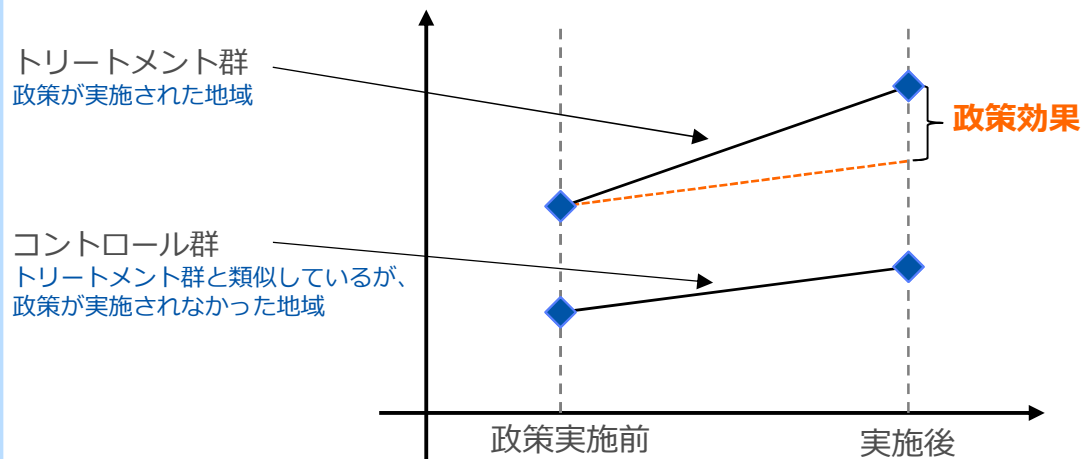
- ◆ かつては先進諸国の成功例をパッチワーク的に取り込むことで政策の立案ができたが、**現在の日本は課題先進国であり、効果が事前に立証された施策を採用するだけでは不十分**
- ◆ 住宅への補助等が住宅の質の向上や移転の促進等にどの程度寄与するのかなど、**適切にデザインされた政策実験を実施しさえすれば、政策上の論争が大いに進展する論点は多い**のではないかと

施策内容

施策の効果を事前に厳密に「立証」することを求めるのではなく、
事後に効果を適切に検証できるリサーチデザインができていないこと
を施策実施の条件とする

事後検証のリサーチデザインの例

よく似た2地域の片方だけに政策を実施し、その結果を比較することで、
政策効果を検証



- トリートメント群・コントロール群の設定、想定しているモデルや計測しようとしているパラメータを明示など、**事後検証の計画を事前に提出**
- 事後検証のリサーチデザインが十分に作られている施策を**実施しない場合には、査定当局が説明責任を負う**

【挑戦の成功を盲信せず、謙虚に「学習」】

施策⑱ 効果的な危機管理対応のための アジャイル文化の組み込み

「変わり続ける力」
を身につける

課題背景

- ◆ **ミスをした個人の非難**、それを恐れた**ミスの隠蔽文化**は根強く、また、ミスを嫌がるために、防災訓練もパニックやトラブルを想定せず「問題なく」実施されてしまう社会文化が**広く存在**する
- ◆ **ヒューマンエラー**や機器障害、**パニック**を前提として、**その一歩先の対応を考慮**していくことを前提とし、**危機管理の事前訓練や事後評価にミスやトラブルを前提とした「アジャイル」文化を組み込むことが必要**

施策内容

危機管理の事前事後（準備と分析・評価）にアジャイル文化を組み込み、「**ミスを無くす**」というタテマエから脱却し、「**ミスは常に起こるもの、どう対応するか**」というホンネの**実効的対応へシフト**する

施策①

リスクを探し出す専門チームの創設

行政組織

組織リスクの見える化・様々なパニックやトラブルの想定

市民社会

施策②

課題発掘型の防災訓練の実施

事故・災害・
その他の
クライシス

施策③

「ミスを責める」個人責任の追及ではなく、ヒューマンエラーの原因を分析し、再発防止へ

「ミスは起こるモノ」という発想でのフェイルセーフの工夫

【挑戦の成功を盲信せず、謙虚に「学習」】

施策⑳ 実効性を担保した

アジャイル組織の創設

「変わり続ける力」
を身につける

課題背景

- ◆ **EBPMは**、現在のところ、政策課題や目的を明確にする（定量的に示す）というものであり、政策立案初期段階における根拠を盤石にするという面が強調されているが、**将来的には**、立案時の証拠だけでなく、実行しながら政策の方向性が模索される、「**探索・検証型政策立案**」で行うことが一般化する
- ◆ 「探索・検証型政策立案」に実効性を伴わせるため、同時にそれを**実行するための意思決定プロセスを担保する組織のあり方が必要**となる

施策内容

ある政策課題を解決しようとする際、**官民の垣根を超えて、その課題解決に必要な「スキル」を持つメンバーを一同に介したチーム**を創設



- チーム自体を大臣直属等とすることにより**実効性のある権限委譲**を行うと共に、チームリーダーに人事評価権を付与することで**チームのガバナンスを強固にする**
- チームは大きな権限を伴うことから、その**意思決定プロセス等をできるだけオープン**にするため、工程管理やその成果物等の公開を義務付ける

※現行のやり方や体制とは大きく異なるやり方のため、いきなりたくさんのチームを作るのではなく、「探索・検証型政策立案」が向いていると思われる政策分野で徐々に始め、組織内でのノウハウを貯めていく。

【挑戦の成功を盲信せず、謙虚に「学習」】

施策⑳ アジャイルな政策立案を 効果的に行うための人材の育成・活用

「変わり続ける力」
を身につける

課題背景

- ◆ **アジャイルに政策立案を行う「チーム」に求められる人材は、担当する役割について垂直統合型のスキルを持つ「スペシャリスト型」**
- ◆ また今後は、公務員であっても個人個人が地域や省外に飛び出し、コミュニティの一員として活動していく等の目に見える動きが重要であり、それを推奨する仕組みを整える必要

施策内容

- 公務員が勤務時間外等に、**報酬を伴った形で企業経営に参画**できるよう制度を緩和
- 公務員を**スタートアップ企業等へ出向させる制度**及び**スタートアップ企業等の集まるコワーキングスペースで勤務できる制度**を整える
- 特区等国が指定する重点エリア・分野に対して、アジャイルに政策立案を行う「チーム」を貼り付け、**プロジェクト全体の行政サポートをワンストップで実施**



官民における人材・スキルの流動性をより高め、
行政の生産性向上を目指すとともに、
社会の構成員全員で課題を解決していく社会を構築

※本施策については、公務員の自己満足ではなく、行政の生産性向上を第一義のものとし、公務の質的向上を計測するKPI（例えば、参加した職員と参加していない職員の成果に有意な差が認められるかの検証等）と連携させながら、「アジャイル」に検討することとする。